

## 貸借対照表

平成28年3月31日現在

社会福祉法人富士厚生会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>1,820,322,612</b>	<b>1,627,643,566</b>	<b>192,679,046</b>	<b>流動負債</b>	<b>704,953,481</b>	<b>586,417,744</b>	<b>118,535,737</b>
現金預金	1,315,297,352	1,122,824,936	192,472,416	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	80,000	80,000	0	事業未払金	191,876,311	192,229,308	-352,997
事業未収金	493,448,855	483,843,911	9,604,944	その他の未払金	5,960,852	797,189	5,163,663
未収金	6,210,416	1,701,414	4,509,002	1年以内返済予定設備資金借入金	231,700,000	203,900,000	27,800,000
未収補助金	3,849,873	15,814,649	-11,964,776	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	7,992,000	-7,992,000
立替金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	1,671,600	1,671,600	0
前払金	1,050,316	2,875,256	-1,824,940	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
前払費用	385,800	503,400	-117,600	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	預り金	102,570,208	54,061,185	48,509,023
仮払金	0	0	0	職員預り金	3,975,304	2,909,718	1,065,586
その他の流動資産	0	0	0	前受金	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	前受収益	0	0	0
				仮受金	0	0	0
				賞与引当金	167,199,206	122,856,744	44,342,462
				その他の流動負債	0	0	0
<b>固定資産</b>	<b>5,916,347,539</b>	<b>6,238,269,398</b>	<b>-321,921,859</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,758,451,190</b>	<b>2,018,352,512</b>	<b>-259,901,322</b>
<b>基本財産</b>	<b>5,440,219,937</b>	<b>5,718,885,029</b>	<b>-278,665,092</b>	設備資金借入金	1,698,822,000	1,930,522,000	-231,700,000
土地	548,337,779	548,337,779	0	長期運営資金借入金	0	31,342,000	-31,342,000
建物	4,891,882,158	5,170,547,250	-278,665,092	リース債務	5,963,400	7,635,000	-1,671,600
定期預金	0	0	0	退職給付引当金	53,665,790	48,853,512	4,812,278
投資有価証券	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の固定資産	476,127,602	519,384,369	-43,256,767	<b>負債の部合計</b>	<b>2,463,404,671</b>	<b>2,604,770,256</b>	<b>-141,365,585</b>
土地	90,940,000	90,940,000	0	<b>純資産の部</b>			
建物	5,050,801	5,929,316	-878,515	基本金	773,895,658	773,895,658	0
構築物	72,975,109	81,215,847	-8,240,738	第一号基本金	773,895,658	773,895,658	0
機械及び装置	10,119,864	6,304,948	3,814,916	第二号基本金	0	0	0
車両運搬具	36,017,914	49,985,824	-13,967,910	第三号基本金	0	0	0
器具及び備品	158,193,589	180,212,265	-22,018,676	国庫補助金等特別積立金	2,025,006,001	2,138,746,651	-113,740,650
建設仮勘定	0	0	0	その他の積立金	18,980,248	18,980,248	0
有形リース資産	7,683,900	9,355,500	-1,671,600	その他の積立金	18,980,248	18,980,248	0
権利	0	0	0	次期繰越活動増減差額	2,455,383,573	2,329,520,151	125,863,422
ソフトウェア	11,499,879	14,070,450	-2,570,571	(うち当期活動増減差額)	125,863,422	-207,425,227	333,288,649
無形リース資産	0	0	0				
投資有価証券	0	0	0				
長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	53,665,790	48,853,512	4,812,278				
長期預り金積立資産	0	0	0				
人件費積立資産	0	0	0				
修繕積立資産	0	0	0				
備品等購入積立資産	0	0	0				
移行時特別積立資産	18,980,248	18,980,248	0				
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	11,000,508	13,536,459	-2,535,951				
その他の固定資産	0	0	0				
<b>資産の部合計</b>	<b>7,736,670,151</b>	<b>7,865,912,964</b>	<b>-129,242,813</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>5,273,265,480</b>	<b>5,261,142,708</b>	<b>12,122,772</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>7,736,670,151</b>	<b>7,865,912,964</b>	<b>-129,242,813</b>

## 財務諸表に対する注記

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① その他の有価証券
    - ・ 時価のないもの-移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産
    - ・ 定額法によっている。
  - ② 無形固定資産
    - ・ 定額法によっている。
  - ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
    - ・ リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
    - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
  - ④ 長期前払費用
    - ・ 契約期間内で均等償却している。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 徴収不能引当金
    - ・ 債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
  - ② 賞与引当金
    - ・ 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ③ 退職給付引当金
    - ・ 静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理
  - ・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

## 財務諸表に対する注記

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
  - (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
  - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
  - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 本部拠点（社会福祉事業）
    - 「本部」
  - イ 特別養護老人ホーム富士宮荘拠点（社会福祉事業）
    - 「特別養護老人ホーム富士宮荘」
    - 「デイサービスセンターみどりの里」
    - 「ショートステイ萩の里」
    - 「在宅介護支援センターのぞみ」
    - 「居宅介護支援事業所のぞみ」
  - ウ 特別養護老人ホームネオライフとみざわ拠点（社会福祉事業）
    - 「特別養護老人ホームネオライフとみざわ」
    - 「デイサービスセンター菜の花の里」
    - 「ショートステイネオライフとみざわ」
    - 「ヘルパーステーションさつき」
    - 「在宅介護支援センターかいじ」
    - 「居宅介護支援事業所ネオライフとみざわ」
  - エ 特別養護老人ホームシャローム富士川拠点（社会福祉事業）
    - 「特別養護老人ホームシャローム富士川」
    - 「デイサービスセンターにこにこホーム」
    - 「ショートステイシャローム富士川」
    - 「居宅介護支援事業所シャローム富士川」
  - オ 特別養護老人ホームなかと拠点（社会福祉事業）
    - 「特別養護老人ホームなかと」
    - 「デイサービスセンターなかと」
  - カ 特別養護老人ホーム松野の里拠点（社会福祉事業）
    - 「特別養護老人ホーム松野の里」
    - 「地域交流センターみんなの家」
  - キ 特別養護老人ホーム草塩おんせん拠点（社会福祉事業）
    - 「特別養護老人ホーム草塩おんせん」
  - ク 特別養護老人ホームソレイユ甲府拠点（社会福祉事業）
    - 「特別養護老人ホームソレイユ甲府」
    - 「デイサービスセンターつくし」
    - 「ショートステイソレイユ甲府」
    - 「居宅介護支援事業所ソレイユ甲府」
  - ケ 障害者支援施設三和荘拠点（社会福祉事業）
    - 「障害者支援施設三和荘」
    - 「ショートステイ三和荘」
    - 「指定相談三和荘」
  - コ 障害者支援施設くぬぎの里拠点（社会福祉事業）
    - 「障害者支援施設くぬぎの里」
    - 「生活介護デイサービスセンターくぬぎの里」
    - 「ショートステイクぬぎの里」
    - 「障害者生活支援センターくぬぎの里」
  - サ 障害者支援施設きぼうの里拠点（社会福祉事業）
    - 「障害者支援施設きぼうの里」
    - 「障害者支援施設きぼうの里通所」
    - 「地域活動支援センターきぼうの里」
    - 「ショートステイきぼうの里」
  - シ 養護老人ホーム富士宮市立長生園拠点（社会福祉事業）
    - 「養護老人ホーム富士宮市立長生園」
  - ス 富士市西部地域包括支援センター拠点（公益事業）
    - 「富士市西部地域包括支援センター」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	548,337,779			548,337,779
建物	5,170,547,250		278,665,092	4,891,882,158
合計	5,718,885,029		278,665,092	5,440,219,937

## 財務諸表に対する注記

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）特養ネオライフとみざわ	629,896,983 円
土地（基本財産）特養シャローム富士川	106,133,934 円
建物（基本財産）特養シャローム富士川	922,341,388 円
土地（基本財産）特養なかざと	88,447,025 円
建物（基本財産）特養なかざと	205,254,527 円
土地（基本財産）支援きぼうの里	39,160,000 円
建物（基本財産）支援きぼうの里	535,431,731 円
計	2,526,665,588 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内含む）特養ネオとみ	70,630,000 円
設備資金借入金（1年以内含む）特養シャロ	381,330,000 円
設備資金借入金（1年以内含む）特養なかざと	127,200,000 円
設備資金借入金（1年以内含む）支援きぼう	33,000,000 円
計	612,160,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	548,337,779		548,337,779
建物（基本財産）	8,001,658,133	3,109,775,975	4,891,882,158
土地	90,940,000		90,940,000
建物	16,899,589	11,848,788	5,050,801
構築物	123,038,769	50,063,660	72,975,109
機械及び装置	64,690,489	54,570,625	10,119,864
車輛運搬具	216,091,698	180,073,784	36,017,914
器具及び備品	650,108,265	491,914,676	158,193,589
有形リース資産	10,029,600	2,345,700	7,683,900
ソフトウェア	45,005,265	33,505,386	11,499,879
合計	9,766,799,587	3,934,098,594	5,832,700,993

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

### 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

### 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 財務諸表に対する注記

### 14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 貸借対照表内訳表

平成28年3月31日現在

社会福祉法人富士厚生会

No.1

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	1,809,492,326	10,830,286	1,820,322,612	0	1,820,322,612
現金預金	1,305,717,337	9,580,015	1,315,297,352	0	1,315,297,352
有価証券	80,000	0	80,000	0	80,000
事業未収金	492,464,744	984,111	493,448,855	0	493,448,855
未収金	6,210,416	0	6,210,416	0	6,210,416
未収補助金	3,849,873	0	3,849,873	0	3,849,873
立替金	0	0	0	0	0
前払金	784,156	266,160	1,050,316	0	1,050,316
前払費用	385,800	0	385,800	0	385,800
短期貸付金	0	0	0	0	0
仮払金	0	0	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0
固定資産	5,914,912,122	1,435,417	5,916,347,539	0	5,916,347,539
基本財産	5,440,219,937	0	5,440,219,937	0	5,440,219,937
土地	548,337,779	0	548,337,779	0	548,337,779
建物	4,891,882,158	0	4,891,882,158	0	4,891,882,158
定期預金	0	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0	0
その他の固定資産	474,692,185	1,435,417	476,127,602	0	476,127,602
土地	90,940,000	0	90,940,000	0	90,940,000
建物	5,050,801	0	5,050,801	0	5,050,801
構築物	72,975,109	0	72,975,109	0	72,975,109
機械及び装置	10,119,864	0	10,119,864	0	10,119,864
車輛運搬具	36,017,914	0	36,017,914	0	36,017,914
器具及び備品	157,776,888	416,701	158,193,589	0	158,193,589
建設仮勘定	0	0	0	0	0
有形リース資産	7,683,900	0	7,683,900	0	7,683,900
権利	0	0	0	0	0
ソフトウェア	11,153,695	346,184	11,499,879	0	11,499,879
無形リース資産	0	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	0	0
事業区分間長期貸付金	0	0	0	0	0
退職給付引当資産	52,993,258	672,532	53,665,790	0	53,665,790
長期預り金積立資産	0	0	0	0	0
人件費積立資産	0	0	0	0	0
修繕積立資産	0	0	0	0	0
備品等購入積立資産	0	0	0	0	0
移行時特別積立資産	18,980,248	0	18,980,248	0	18,980,248
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0	0	0
その他の積立資産	0	0	0	0	0
差入保証金	0	0	0	0	0
長期前払費用	11,000,508	0	11,000,508	0	11,000,508
その他の固定資産	0	0	0	0	0
資産の部合計	7,724,404,448	12,265,703	7,736,670,151	0	7,736,670,151

流動負債	699,420,581	5,532,900	704,953,481	0	704,953,481
短期運営資金借入金	0	0	0	0	0
事業未払金	188,082,036	3,794,275	191,876,311	0	191,876,311
その他の未払金	5,960,852	0	5,960,852	0	5,960,852
1年以内返済予定設備資金借入金	231,700,000	0	231,700,000	0	231,700,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0	0	0
1年以内返済予定リース債務	1,671,600	0	1,671,600	0	1,671,600
1年以内支払予定長期未払金	0	0	0	0	0
未払費用	0	0	0	0	0
預り金	102,570,208	0	102,570,208	0	102,570,208
職員預り金	3,975,304	0	3,975,304	0	3,975,304
前受金	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0
仮受金	0	0	0	0	0
賞与引当金	165,460,581	1,738,625	167,199,206	0	167,199,206
その他の流動負債	0	0	0	0	0
固定負債	1,757,778,658	672,532	1,758,451,190	0	1,758,451,190
設備資金借入金	1,698,822,000	0	1,698,822,000	0	1,698,822,000
長期運営資金借入金	0	0	0	0	0
リース債務	5,963,400	0	5,963,400	0	5,963,400
退職給付引当金	52,993,258	672,532	53,665,790	0	53,665,790
その他の固定負債	0	0	0	0	0
負債の部合計	2,457,199,239	6,205,432	2,463,404,671	0	2,463,404,671
基本金	773,895,658	0	773,895,658	0	773,895,658
第一号基本金	773,895,658	0	773,895,658	0	773,895,658
第二号基本金	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	2,025,006,001	0	2,025,006,001	0	2,025,006,001
その他の積立金	18,980,248	0	18,980,248	0	18,980,248
その他の積立金	18,980,248	0	18,980,248	0	18,980,248
次期繰越活動増減差額	2,449,323,302	6,060,271	2,455,383,573	0	2,455,383,573
(うち当期活動増減差額)	124,037,042	1,826,380	125,863,422	0	125,863,422
純資産の部合計	5,267,205,209	6,060,271	5,273,265,480	0	5,273,265,480
負債及び純資産の部合計	7,724,404,448	12,265,703	7,736,670,151	0	7,736,670,151

## 社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成28年3月31日現在

社会福祉法人富士厚生会

No.1

(単位:円)

勘定科目	本 部	富士宮荘	ネオライフとみざわ
流動資産	54,924,437	143,047,345	65,168,001
現金預金	54,435,197	78,569,175	22,456,892
有価証券	80,000	0	0
事業未収金	0	62,386,036	42,334,829
未収金	0	0	0
未収補助金	0	2,092,134	359,280
立替金	0	0	0
前払金	203,440	0	17,000
前払費用	205,800	0	0
短期貸付金	0	0	0
仮払金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
固定資産	98,358,614	329,518,148	650,302,678
基本財産	0	296,200,209	629,896,983
土地	0	118,860,220	0
建物	0	177,339,989	629,896,983
定期預金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0
その他の固定資産	98,358,614	33,317,939	20,405,695
土地	90,940,000	0	0
建物	577,500	1	0
構築物	0	1,595,003	83,655
機械及び装置	0	422,157	1
車両運搬具	2,013,946	8,674,880	1,125,780
器具及び備品	3,507,073	14,443,799	4,814,084
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	54,600	79,625
無形リース資産	0	0	0
投資有価証券	0	0	0
長期貸付金	0	0	0
事業区分間長期貸付金	0	0	0
拠点区分間長期貸付金	0	0	0
退職給付引当資産	1,320,095	6,211,957	13,205,190
長期預り金積立資産	0	0	0
人件費積立資産	0	0	0
修繕積立資産	0	0	0
備品等購入積立資産	0	0	0
移行時特別積立資産	0	0	0
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0
その他の積立資産	0	0	0
差入保証金	0	0	0
長期前払費用	0	1,915,542	1,097,360
その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	153,283,051	472,565,493	715,470,679



No.2  
(単位:円)

シャローム富士川	なかざと	松野の里	草塩おんせん	三和荘	くぬぎの里
165,716,701	76,517,583	50,361,500	45,025,523	459,603,157	313,847,243
92,296,471	51,113,111	29,145,393	25,220,747	386,179,399	241,202,795
0	0	0	0	0	0
72,734,063	24,795,017	21,040,994	19,598,710	73,423,758	66,500,943
0	0	0	0	0	5,988,005
686,167	45,739	175,113	206,066	0	155,500
0	0	0	0	0	0
0	563,716	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
1,040,015,952	307,879,963	306,319,583	270,188,584	156,581,246	484,572,774
1,028,475,322	293,701,552	288,422,973	250,255,189	128,479,510	444,625,595
106,133,934	88,447,025	51,544,000	0	0	42,114,800
922,341,388	205,254,527	236,878,973	250,255,189	128,479,510	402,510,795
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
11,540,630	14,178,411	17,896,610	19,933,395	28,101,736	39,947,179
0	0	0	0	0	0
0	233,453	96,601	0	2,590,517	593,556
468,074	7,549,540	11,044,669	8,460,697	3,349,639	1,569,962
26	0	384,616	192,938	400,782	4,331,841
330,102	3,693,642	4	842,275	2,685,934	1,914,256
3,868,772	343,431	3,700,125	4,855,209	10,181,041	7,505,536
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	2,177,700
0	0	0	0	0	0
168,156	0	0	467,540	2,702,140	764,005
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
4,983,640	2,358,345	2,185,420	4,701,820	4,306,569	4,054,809
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	613,907	16,019,773
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
1,721,860	0	485,175	412,916	1,271,207	1,015,741
0	0	0	0	0	0
1,205,732,653	384,397,546	356,681,083	315,214,107	616,184,403	798,420,017

No.3

(単位:円)

きぼうの里	長生園	ソレイユ甲府	合計	内部取引消去	事業区分合計
314,464,584	29,206,670	91,609,582	1,809,492,326	0	1,809,492,326
266,919,569	29,206,670	28,971,918	1,305,717,337	0	1,305,717,337
0	0	0	80,000	0	80,000
47,545,015	0	62,105,379	492,464,744	0	492,464,744
0	0	222,411	6,210,416	0	6,210,416
0	0	129,874	3,849,873	0	3,849,873
0	0	0	0	0	0
0	0	0	784,156	0	784,156
0	0	180,000	385,800	0	385,800
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
599,709,196	4,724,858	1,666,740,526	5,914,912,122	0	5,914,912,122
574,591,731	0	1,505,570,873	5,440,219,937	0	5,440,219,937
39,160,000	0	102,077,800	548,337,779	0	548,337,779
535,431,731	0	1,403,493,073	4,891,882,158	0	4,891,882,158
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
25,117,465	4,724,858	161,169,653	474,692,185	0	474,692,185
0	0	0	90,940,000	0	90,940,000
0	4	959,169	5,050,801	0	5,050,801
563,558	0	38,290,312	72,975,109	0	72,975,109
4,387,503	0	0	10,119,864	0	10,119,864
6,002,868	1,259,358	7,474,869	36,017,914	0	36,017,914
6,259,946	704,986	97,592,886	157,776,888	0	157,776,888
0	0	0	0	0	0
0	0	5,506,200	7,683,900	0	7,683,900
0	0	0	0	0	0
717,349	388,530	5,811,750	11,153,695	0	11,153,695
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
4,004,793	2,371,980	3,288,640	52,993,258	0	52,993,258
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
2,346,568	0	0	18,980,248	0	18,980,248
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
834,880	0	2,245,827	11,000,508	0	11,000,508
0	0	0	0	0	0
914,173,780	33,931,528	1,758,350,108	7,724,404,448	0	7,724,404,448

流動負債	43,728,898	51,262,354	47,701,990
短期運営資金借入金	0	0	0
事業未払金	2,608,812	21,244,372	15,602,810
その他の未払金	0	0	0
1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	10,090,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
1年以内返済予定リース債務	0	0	0
1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
未払費用	0	0	0
預り金	38,551,267	8,830,223	6,439,180
職員預り金	0	0	0
前受金	0	0	0
前受収益	0	0	0
仮受金	0	0	0
賞与引当金	2,568,819	21,187,759	15,570,000
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,320,095	6,211,957	73,745,190
設備資金借入金	0	0	60,540,000
長期運営資金借入金	0	0	0
リース債務	0	0	0
退職給付引当金	1,320,095	6,211,957	13,205,190
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	45,048,993	57,474,311	121,447,180
基本金	0	290,174,618	0
第一号基本金	0	290,174,618	0
第二号基本金	0	0	0
第三号基本金	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	53,451,822	404,906,495
その他の積立金	0	0	0
その他の積立金	0	0	0
次期繰越活動増減差額	108,234,058	71,464,742	189,117,004
(うち当期活動増減差額)	38,143,690	5,693,056	-8,235,393
純資産の部合計	108,234,058	415,091,182	594,023,499
負債及び純資産の部合計	153,283,051	472,565,493	715,470,679

99,110,421	33,879,933	20,780,155	83,232,885	54,890,622	62,849,342
0	0	0	0	0	0
22,314,934	8,924,018	8,124,077	6,394,287	25,635,328	34,558,464
0	0	0	0	0	5,960,832
42,370,000	10,600,000	3,000,000	64,640,000	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	512,400
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
9,949,090	3,554,139	2,985,722	2,749,966	9,449,357	6,252,919
0	0	0	1,043,050	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
24,476,397	10,801,776	6,670,356	8,405,582	19,805,937	15,564,727
0	0	0	0	0	0
343,943,640	118,958,345	18,185,420	4,701,820	4,306,569	5,720,109
338,960,000	116,600,000	16,000,000	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	1,665,300
4,983,640	2,358,345	2,185,420	4,701,820	4,306,569	4,054,809
0	0	0	0	0	0
443,054,061	152,838,278	38,965,575	87,934,705	59,197,191	68,569,451
76,181,537	88,447,025	51,544,000	0	144,368,382	64,925,094
76,181,537	88,447,025	51,544,000	0	144,368,382	64,925,094
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
335,389,957	34,236,641	125,916,965	80,637,193	73,497,408	345,514,272
0	0	0	0	613,907	16,019,773
0	0	0	0	613,907	16,019,773
351,107,098	108,875,602	140,254,543	146,642,209	338,507,515	303,391,427
16,177,388	-19,628,789	14,076,263	-556,998	46,619,123	22,690,252
762,678,592	231,559,268	317,715,508	227,279,402	556,987,212	729,850,566
1,205,732,653	384,397,546	356,681,083	315,214,107	616,184,403	798,420,017

44,277,852	14,198,004	143,508,125	699,420,581	0	699,420,581
0	0	0	0	0	0
14,514,158	8,225,511	19,935,265	188,082,036	0	188,082,036
0	0	20	5,960,852	0	5,960,852
11,000,000	0	90,000,000	231,700,000	0	231,700,000
0	0	0	0	0	0
0	0	1,159,200	1,671,600	0	1,671,600
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
5,218,444	0	8,589,901	102,570,208	0	102,570,208
0	0	2,932,254	3,975,304	0	3,975,304
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
13,545,250	5,972,493	20,891,485	165,460,581	0	165,460,581
0	0	0	0	0	0
26,004,793	2,371,980	1,152,308,740	1,757,778,658	0	1,757,778,658
22,000,000	0	1,144,722,000	1,698,822,000	0	1,698,822,000
0	0	0	0	0	0
0	0	4,298,100	5,963,400	0	5,963,400
4,004,793	2,371,980	3,288,640	52,993,258	0	52,993,258
0	0	0	0	0	0
70,282,645	16,569,984	1,295,816,865	2,457,199,239	0	2,457,199,239
58,255,002	0	0	773,895,658	0	773,895,658
58,255,002	0	0	773,895,658	0	773,895,658
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
401,746,529	13,894	169,694,825	2,025,006,001	0	2,025,006,001
2,346,568	0	0	18,980,248	0	18,980,248
2,346,568	0	0	18,980,248	0	18,980,248
381,543,036	17,347,650	292,838,418	2,449,323,302	0	2,449,323,302
17,331,150	258,713	-8,531,413	124,037,042	0	124,037,042
843,891,135	17,361,544	462,533,243	5,267,205,209	0	5,267,205,209
914,173,780	33,931,528	1,758,350,108	7,724,404,448	0	7,724,404,448

## 本部拠点区分 貸借対照表

平成28年3月31日現在

社会福祉法人富士厚生会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>54,924,437</b>	<b>39,235,153</b>	<b>15,689,284</b>	<b>流動負債</b>	<b>43,728,898</b>	<b>37,966,933</b>	<b>5,761,965</b>
現金預金	54,435,197	38,790,622	15,644,575	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	80,000	80,000	0	事業未払金	2,608,812	2,515,030	93,782
事業未収金	0	0	0	その他の未払金	0	0	0
未収金	0	12,511	-12,511	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	7,992,000	-7,992,000
立替金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
前払金	203,440	28,620	174,820	1年以内返済予定事業区分間長期借入金	0	0	0
前払費用	205,800	323,400	-117,600	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	0	0	未払費用	0	0	0
仮払金	0	0	0	預り金	38,551,267	25,268,861	13,282,406
その他の流動資産	0	0	0	職員預り金	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	前受金	0	0	0
				前受収益	0	0	0
				事業区分間借入金	0	0	0
				拠点区分間借入金	0	0	0
				仮受金	0	0	0
				賞与引当金	2,568,819	2,191,042	377,777
				その他の流動負債	0	0	0
<b>固定資産</b>	<b>98,358,614</b>	<b>101,442,843</b>	<b>-3,084,229</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,320,095</b>	<b>32,620,695</b>	<b>-31,300,600</b>
基本財産	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
土地	0	0	0	長期運営資金借入金	0	31,342,000	-31,342,000
建物	0	0	0	リース債務	0	0	0
定期預金	0	0	0	事業区分間長期借入金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
その他の固定資産	98,358,614	101,442,843	-3,084,229	退職給付引当金	1,320,095	1,278,695	41,400
土地	90,940,000	90,940,000	0	その他の固定負債	0	0	0
建物	577,500	735,000	-157,500				
構築物	0	0	0				
機械及び装置	0	0	0				
車輛運搬具	2,013,946	3,156,449	-1,142,503				
器具及び備品	3,507,073	5,332,699	-1,825,626				
建設仮勘定	0	0	0				
有形リース資産	0	0	0				
権利	0	0	0				
ソフトウェア	0	0	0				
無形リース資産	0	0	0				
投資有価証券	0	0	0				
長期貸付金	0	0	0				
事業区分間長期貸付金	0	0	0				
拠点区分間長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	1,320,095	1,278,695	41,400				
長期預り金積立資産	0	0	0				
人件費積立資産	0	0	0				
修繕積立資産	0	0	0				
備品等購入積立資産	0	0	0				
移行時特別積立資産	0	0	0				
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
<b>資産の部合計</b>	<b>153,283,051</b>	<b>140,677,996</b>	<b>12,605,055</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>45,048,993</b>	<b>70,587,628</b>	<b>-25,538,635</b>
				<b>純資産の部</b>			
				基本金	0	0	0
				第一号基本金	0	0	0
				第二号基本金	0	0	0
				第三号基本金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	108,234,058	70,090,368	38,143,690
				(うち当期活動増減差額)	38,143,690	1,301,380	36,842,310
				<b>純資産の部合計</b>	<b>108,234,058</b>	<b>70,090,368</b>	<b>38,143,690</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>153,283,051</b>	<b>140,677,996</b>	<b>12,605,055</b>

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ①満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）によっている。
  - ②上記以外の有価証券
    - ・時価のあるもの一市場価格に基づく時価法によっている。
    - ・時価のないもの一移動平均法における原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ②無形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
    - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
    - ・リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
  - ④長期前払費用
    - ・定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ①徴収不能引当金
    - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが、該当ありません。
  - ②賞与引当金
    - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ③退職給付引当金
    - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので、全て費用計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理
  - ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部 拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (4) サービス区分の内容
  - ①本部

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 財務諸表に対する注記

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	90,940,000		90,940,000
建物	2,625,000	2,047,500	577,500
車輛運搬具	10,594,087	8,580,141	2,013,946
器具及び備品	19,250,910	15,743,837	3,507,073
合計	123,409,997	26,371,478	97,038,519

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 富士宮荘拠点区分 貸借対照表

平成28年3月31日現在

社会福祉法人富士厚生会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>143,047,345</b>	<b>116,719,111</b>	<b>26,328,234</b>	<b>流動負債</b>	<b>51,262,354</b>	<b>43,948,601</b>	<b>7,313,753</b>
現金預金	78,569,175	49,704,154	28,865,021	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	62,386,036	64,356,353	-1,970,317	事業未払金	21,244,372	24,339,455	-3,095,083
未収金	0	400,000	-400,000	その他の未払金	0	400,000	-400,000
未収補助金	2,092,134	2,258,604	-166,470	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
前払金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
前払費用	0	0	0	1年以内返済予定事業区分間長期借入金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
仮払金	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	未払費用	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	預り金	8,830,223	4,100,846	4,729,377
				職員預り金	0	300	-300
				前受金	0	0	0
				前受収益	0	0	0
				事業区分間借入金	0	0	0
				拠点区分間借入金	0	0	0
				仮受金	0	0	0
				賞与引当金	21,187,759	15,108,000	6,079,759
				その他の流動負債	0	0	0
<b>固定資産</b>	<b>329,518,148</b>	<b>347,470,622</b>	<b>-17,952,474</b>	<b>固定負債</b>	<b>6,211,957</b>	<b>5,761,009</b>	<b>450,948</b>
<b>基本財産</b>	<b>296,200,209</b>	<b>312,898,362</b>	<b>-16,698,153</b>	設備資金借入金	0	0	0
土地	118,860,220	118,860,220	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	177,339,989	194,038,142	-16,698,153	リース債務	0	0	0
定期預金	0	0	0	事業区分間長期借入金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
<b>その他の固定資産</b>	<b>33,317,939</b>	<b>34,572,260</b>	<b>-1,254,321</b>	退職給付引当金	6,211,957	5,761,009	450,948
土地	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
建物	1	1	0				
構築物	1,595,003	1,840,388	-245,385	<b>負債の部合計</b>	<b>57,474,311</b>	<b>49,709,610</b>	<b>7,764,701</b>
機械及び装置	422,157	0	422,157				
車両運搬具	8,674,880	8,688,690	-13,810	<b>純資産の部</b>			
器具及び備品	14,443,799	15,239,891	-796,092	基本金	290,174,618	290,174,618	0
建設仮勘定	0	0	0	第一号基本金	290,174,618	290,174,618	0
有形リース資産	0	0	0	第二号基本金	0	0	0
権利	0	0	0	第三号基本金	0	0	0
ソフトウェア	54,600	81,900	-27,300	国庫補助金等特別積立金	53,451,822	58,533,819	-5,081,997
無形リース資産	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	71,464,742	65,771,686	5,693,056
事業区分間長期貸付金	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	5,693,056	-49,865,171	55,558,227
拠点区分間長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	6,211,957	5,761,009	450,948	<b>純資産の部合計</b>	<b>415,091,182</b>	<b>414,480,123</b>	<b>611,059</b>
長期預り金積立資産	0	0	0	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>472,565,493</b>	<b>464,189,733</b>	<b>8,375,760</b>
人件費積立資産	0	0	0				
修繕積立資産	0	0	0				
備品等購入積立資産	0	0	0				
移行時特別積立資産	0	0	0				
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	1,915,542	2,960,381	-1,044,839				
その他の固定資産	0	0	0				
<b>資産の部合計</b>	<b>472,565,493</b>	<b>464,189,733</b>	<b>8,375,760</b>				

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ②無形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
    - ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
    - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
  - ④長期前払費用
    - ・契約期間内で均等償却している。
- (2) 引当金の計上基準
- ①徴収不能引当金
    - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘察して徴収不能見込額を計上することしておりますが該当ありません。
  - ②賞与引当金
    - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ③退職給付引当金
    - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職給付制度によっている。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 富士宮荘 拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (4) サービス区分の内容
  - ①特別養護老人ホーム富士宮荘
  - ②デイサービスセンターみどりの里
  - ③ショートステイ萩の里
  - ④居宅介護支援事業所のぞみ
  - ⑤在宅介護支援センターのぞみ

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	118,860,220			118,860,220
建物	194,038,142		16,698,153	177,339,989
合計	312,898,362		16,698,153	296,200,209

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 財務諸表に対する注記

### 7. 担保に供している資産

該当なし	円
計	円
該当なし	円
計	円

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	118,860,220		118,860,220
建物	611,640,831	434,300,842	177,339,989
建物	604,000	603,999	1
構築物	2,453,850	858,847	1,595,003
機械及び装置	426,600	4,443	422,157
車両運搬具	32,570,960	23,896,080	8,674,880
器具及び備品	156,293,129	141,849,330	14,443,799
ソフトウェア	136,500	81,900	54,600
合計	922,986,090	601,595,441	321,390,649

### 9. 債権類、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権類、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権類	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## ネオライフとみざわ拠点区分 貸借対照表

平成28年3月31日現在

社会福祉法人富士厚生会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>65,168,001</b>	<b>68,116,678</b>	<b>-2,948,677</b>	<b>流動負債</b>	<b>47,701,990</b>	<b>42,512,442</b>	<b>5,189,548</b>
現金預金	22,456,892	25,313,819	-2,856,927	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	15,602,810	14,806,252	796,558
事業未収金	42,334,829	42,054,859	279,970	その他の未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	10,090,000	10,090,000	0
未収補助金	359,280	704,000	-344,720	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定事業区分間長期借入金	0	0	0
前払金	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
前払費用	17,000	44,000	-27,000	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	未払費用	0	0	0
事業区分間貸付金	0	0	0	預り金	6,439,180	2,960,190	3,478,990
拠点区分間貸付金	0	0	0	職員預り金	0	0	0
仮払金	0	0	0	前受金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	前受収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	事業区分間借入金	0	0	0
				拠点区分間借入金	0	0	0
				仮受金	0	0	0
				賞与引当金	15,570,000	14,656,000	914,000
				その他の流動負債	0	0	0
<b>固定資産</b>	<b>650,302,678</b>	<b>673,068,522</b>	<b>-22,765,844</b>	<b>固定負債</b>	<b>73,745,190</b>	<b>82,166,310</b>	<b>-8,421,120</b>
<b>基本財産</b>	<b>629,896,983</b>	<b>652,401,396</b>	<b>-22,504,413</b>	設備資金借入金	60,540,000	70,630,000	-10,090,000
土地	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	629,896,983	652,401,396	-22,504,413	リース債務	0	0	0
定期預金	0	0	0	役員等長期借入金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	事業区分間長期借入金	0	0	0
<b>その他の固定資産</b>	<b>20,405,695</b>	<b>20,667,126</b>	<b>-261,431</b>	拠点区分間長期借入金	0	0	0
土地	0	0	0	退職給付引当金	13,205,190	11,536,310	1,668,880
建物	0	0	0	長期未払金	0	0	0
構築物	83,655	109,395	-25,740	長期預り金	0	0	0
機械及び装置	1	1	0	その他の固定負債	0	0	0
車輛運搬具	1,125,780	1,880,629	-754,849				
器具及び備品	4,814,084	5,204,933	-390,849				
建設仮勘定	0	0	0				
有形リース資産	0	0	0				
権利	0	0	0				
ソフトウェア	79,625	106,925	-27,300				
無形リース資産	0	0	0				
投資有価証券	0	0	0				
長期貸付金	0	0	0				
事業区分間長期貸付金	0	0	0				
拠点区分間長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	13,205,190	11,536,310	1,668,880				
長期預り金積立資産	0	0	0				
人件費積立資産	0	0	0				
修繕積立資産	0	0	0				
備品等購入積立資産	0	0	0				
移行時特別積立資産	0	0	0				
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	1,097,360	1,828,933	-731,573				
その他の固定資産	0	0	0				
<b>資産の部合計</b>	<b>715,470,679</b>	<b>741,185,200</b>	<b>-25,714,521</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>121,447,180</b>	<b>124,678,752</b>	<b>-3,231,572</b>
				純資産の部			
				基本金	0	0	0
				第一号基本金	0	0	0
				第二号基本金	0	0	0
				第三号基本金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	404,906,495	419,154,051	-14,247,556
				その他の積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	189,117,004	197,352,397	-8,235,393
				(うち当期活動増減差額)	-8,235,393	-42,546,438	34,311,045
				<b>純資産の部合計</b>	<b>594,023,499</b>	<b>616,506,448</b>	<b>-22,482,949</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>715,470,679</b>	<b>741,185,200</b>	<b>-25,714,521</b>

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ①満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）によっている。
  - ②上記以外の有価証券
    - ・時価のあるもの-市場価格に基づく時価法によっている。
    - ・時価のないもの-移動平均法による原価法によっている。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ①製品及び仕掛品
    - ・先価還元原価法による原価法によっている。
  - ②商品、原材料及び貯蔵品
    - ・最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ②無形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
    - ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
    - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
  - ④長期前払費用
    - ・定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ①徴収不能引当金
    - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能額を計上している。
  - ②賞与引当金
    - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ③退職給付引当金
    - ・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
  - ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) ネオライフとみざわ 拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (4) サービス区分の内容
  - ①特別養護老人ホームネオライフとみざわ
  - ②デイサービスセンター菜の花の里
  - ③ショートステイネオライフとみざわ
  - ④ヘルパーステーションざつき
  - ⑤在宅介護支援センターかいじ
  - ⑥居宅介護支援事業所ネオライフとみざわ

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	652,401,396		22,504,413	629,896,983
合計	652,401,396		22,504,413	629,896,983

## 財務諸表に対する注記

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	629,896,983円
計	629,896,983円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	70,630,000円
計	70,630,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物	950,186,429	320,289,446	629,896,983
土地			
建物			
構築物	429,000	345,345	83,655
機械及び装置	378,571	378,570	1
車両運搬具	11,649,106	10,523,326	1,125,780
器具及び備品	46,382,899	41,568,815	4,814,084
有形リース資産			
ソフトウェア	6,059,949	5,980,324	79,625
無形リース資産			
その他の固定資産			
合計	1,015,085,954	379,086,826	636,000,128

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## シャローム富士川拠点区分 貸借対照表

平成28年3月31日現在

社会福祉法人富士厚生会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	165,716,701	135,192,825	30,523,876	流動負債	99,110,421	86,598,025	12,512,396
現金預金	92,296,471	60,855,218	31,441,253	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	72,734,063	71,675,853	1,058,210	事業未払金	22,314,934	22,305,941	8,993
未収金	0	0	0	その他の未払金	0	0	0
未収補助金	686,167	2,661,754	-1,975,587	1年以内返済予定設備資金借入金	42,370,000	42,370,000	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
前払金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
前払費用	0	0	0	1年以内返済予定事業区分間長期借入金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
仮払金	0	0	0	未払費用	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	預り金	9,949,090	4,298,570	5,650,520
徴収不能引当金	0	0	0	職員預り金	0	0	0
				前受金	0	0	0
				前受収益	0	0	0
				事業区分間借入金	0	0	0
				拠点区分間借入金	0	0	0
				仮受金	0	0	0
				賞与引当金	24,476,397	17,623,514	6,852,883
				その他の流動負債	0	0	0
固定資産	1,040,015,952	1,105,386,335	-65,370,383	固定負債	343,943,640	386,215,636	-42,271,996
基本財産	1,028,475,322	1,093,787,904	-65,312,582	設備資金借入金	338,960,000	381,330,000	-42,370,000
土地	106,133,934	106,133,934	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	922,341,388	987,653,970	-65,312,582	リース債務	0	0	0
定期預金	0	0	0	事業区分間長期借入金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
その他の固定資産	11,540,630	11,598,431	-57,801	退職給付引当金	4,983,640	4,885,636	98,004
土地	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
建物	0	0	0				
構築物	468,074	589,581	-121,507	負債の部合計	443,054,061	472,813,661	-29,759,600
機械及び装置	26	26	0				
車両運搬具	330,102	594,175	-264,073	純資産の部			
器具及び備品	3,868,772	3,371,093	497,679	基本金	76,181,537	76,181,537	0
建設仮勘定	0	0	0	第一号基本金	76,181,537	76,181,537	0
有形リース資産	0	0	0	第二号基本金	0	0	0
権利	0	0	0	第三号基本金	0	0	0
ソフトウェア	168,156	45,500	122,656	国庫補助金等特別積立金	335,389,957	356,654,252	-21,264,295
無形リース資産	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	351,107,098	334,929,710	16,177,388
事業区分間長期貸付金	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	16,177,388	-62,288,278	78,465,666
拠点区分間長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	4,983,640	4,885,636	98,004	純資産の部合計	762,678,592	767,765,499	-5,086,907
長期預り金積立資産	0	0	0				
人件費積立資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,205,732,653	1,240,579,160	-34,846,507
修繕積立資産	0	0	0				
備品等購入積立資産	0	0	0				
移行時特別積立資産	0	0	0				
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	1,721,860	2,112,420	-390,560				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	1,205,732,653	1,240,579,160	-34,846,507				

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ②無形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
    - ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
    - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
  - ④長期前払費用
    - ・契約期間内で均等償却している。
- (2) 引当金の計上基準
- ①徴収不能引当金
    - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとておりますが該当ありません。
  - ②賞与引当金
    - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ③退職給付引当金
    - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) シャローム富士川 拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (4) サービス区分の内容
  - ①特別養護老人ホームシャローム富士川
  - ②デイサービスセンターにこにこホーム
  - ③ショートステイシャローム富士川
  - ④居宅介護支援事業シャローム富士川

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	106,133,934			106,133,934
建物	987,653,970		65,312,582	922,341,388
合計	1,093,787,904		65,312,582	1,028,475,322

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし



## 財務諸表に対する注記

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	106,133,934 円
建物（基本財産）	922,341,388 円
計	1,028,475,322 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	381,330,000 円
計	381,330,000 円

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	106,133,934		106,133,934
建物	1,676,206,311	753,864,923	922,341,388
構築物	1,607,450	1,139,376	468,074
機械及び装置	28,770,403	28,770,377	26
車両運搬具	22,036,108	21,706,006	330,102
器具及び備品	58,801,530	54,932,758	3,868,772
ソフトウェア	836,140	667,984	168,156
合計	1,894,391,876	861,081,424	1,033,310,452

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## なかざと拠点区分 貸借対照表

平成28年3月31日現在

社会福祉法人富士厚生会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	76,517,583	81,244,110	-4,726,527	流動負債	33,879,933	27,378,923	6,501,010
現金預金	51,113,111	55,024,757	-3,911,646	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	24,795,017	25,061,793	-266,776	事業未払金	8,924,018	8,515,256	408,762
未収金	0	0	0	その他の未払金	0	0	0
未取補助金	45,739	30,128	15,611	1年以内返済予定設備資金借入金	10,600,000	10,600,000	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
前払金	563,716	1,127,432	-563,716	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
前払費用	0	0	0	1年以内返済予定事業区分間長期借入金	0	0	0
仮払金	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	未払費用	0	0	0
				預り金	3,554,139	1,631,800	1,922,339
				職員預り金	0	0	0
				前受金	0	0	0
				前受収益	0	0	0
				事業区分間借入金	0	0	0
				拠点区分間借入金	0	0	0
				仮受金	0	0	0
				賞与引当金	10,801,776	6,631,867	4,169,909
				その他の流動負債	0	0	0
固定資産	307,879,963	329,542,686	-21,662,723	固定負債	118,958,345	129,109,074	-10,150,729
基本財産	293,701,552	310,810,377	-17,108,825	設備資金借入金	116,600,000	127,200,000	-10,600,000
土地	88,447,025	88,447,025	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	205,254,527	222,363,352	-17,108,825	リース債務	0	0	0
定期預金	0	0	0	事業区分間長期借入金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
その他の固定資産	14,178,411	18,732,309	-4,553,898	退職給付引当金	2,358,345	1,909,074	449,271
土地	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
建物	233,453	324,568	-91,115				
構築物	7,549,540	10,296,906	-2,747,366	負債の部合計	152,838,278	156,487,997	-3,649,719
機械及び装置	0	0	0				
車輛運搬具	3,693,642	5,316,242	-1,622,600	純資産の部			
器具及び備品	343,431	840,019	-496,588	基本金	88,447,025	88,447,025	0
建設仮勘定	0	0	0	第一号基本金	88,447,025	88,447,025	0
有形リース資産	0	0	0	第二号基本金	0	0	0
権利	0	0	0	第三号基本金	0	0	0
ソフトウェア	0	45,500	-45,500	国庫補助金等特別積立金	34,236,641	37,347,383	-3,110,742
無形リース資産	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	108,875,602	128,504,391	-19,628,789
事業区分間長期貸付金	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	-19,628,789	-6,682,330	-12,946,459
拠点区分間長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	2,358,345	1,909,074	449,271	純資産の部合計	231,559,268	254,298,799	-22,739,531
長期預り金積立資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	384,397,546	410,786,796	-26,389,250
人件費積立資産	0	0	0				
修繕積立資産	0	0	0				
備品等購入積立資産	0	0	0				
移行時特別積立資産	0	0	0				
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	384,397,546	410,786,796	-26,389,250				

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ②無形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
    - ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
    - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
  - ④長期前払費用
    - ・契約期間内で均等償却している。
- (2) 引当金の計上基準
- ①徴収不能引当金
    - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
  - ②賞与引当金
    - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ③退職給付引当金
    - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) なかざと拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (4) サービス区分の内容
  - ①特別養護老人ホーム なかざと
  - ②デイサービスセンター なかざと

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	88,447,025			88,447,025
建物	222,363,352		17,108,825	205,254,527
合計	310,810,377		17,108,825	293,701,552

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

## 財務諸表に対する注記

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	88,447,025 円
建物（基本財産）	205,254,527 円
計	293,701,552 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	127,200,000 円
計	127,200,000 円

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	88,447,025		88,447,025
建物（基本財産）	362,791,281	157,536,754	205,254,527
建物（その他の固定資産）	785,860	552,407	233,453
構築物	31,123,669	23,574,129	7,549,540
車両運搬具	15,476,553	11,782,911	3,693,642
器具及び備品	14,866,330	14,522,899	343,431
ソフトウェア	7,847,700	7,847,700	
合計	521,338,418	215,816,800	305,521,618

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 松野の里拠点区分 貸借対照表

平成28年3月31日現在

社会福祉法人富士厚生会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>50,361,500</b>	<b>46,750,628</b>	<b>3,698,667</b>	<b>流動負債</b>	<b>20,780,155</b>	<b>36,771,481</b>	<b>-15,991,326</b>
現金預金	29,145,393	25,066,629	4,166,559	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	21,040,994	21,449,379	-408,385	事業未払金	8,124,077	8,438,700	-314,623
未収金	0	0	0	その他の未払金	0	0	0
未収補助金	175,113	234,620	-59,507	1年以内返済予定設備資金借入金	3,000,000	21,000,000	-18,000,000
立替金	0	0	0	未払費用	0	0	0
前払金	0	0	0	預り金	2,985,722	1,284,674	1,701,048
前払費用	0	0	0	職員預り金	0	0	0
仮払金	0	0	0	前受金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	前受収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	事業区分間借入金	0	0	0
				拠点区分間借入金	0	0	0
				仮受金	0	0	0
				賞与引当金	6,670,356	6,048,107	622,249
				その他の流動負債	0	0	0
<b>固定資産</b>	<b>306,319,583</b>	<b>322,624,086</b>	<b>-16,304,503</b>	<b>固定負債</b>	<b>18,185,420</b>	<b>20,621,824</b>	<b>-2,436,404</b>
<b>基本財産</b>	<b>288,422,973</b>	<b>302,202,292</b>	<b>-13,779,319</b>	設備資金借入金	16,000,000	19,000,000	-3,000,000
土地	51,544,000	51,544,000	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	236,878,973	250,658,292	-13,779,319	リース債務	0	0	0
定期預金	0	0	0	事業区分間長期借入金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
<b>その他の固定資産</b>	<b>17,896,610</b>	<b>20,421,794</b>	<b>-2,525,184</b>	退職給付引当金	2,185,420	1,621,824	563,596
土地	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
建物	96,601	112,266	-15,665				
構築物	11,044,669	12,149,134	-1,104,465	<b>負債の部合計</b>	<b>38,965,575</b>	<b>57,393,305</b>	<b>-18,427,730</b>
機械及び装置	384,616	705,348	-320,732				
車輛運搬具	4	4	0	<b>純資産の部</b>			
器具及び備品	3,700,125	4,587,820	-887,695	基本金	51,544,000	51,544,000	0
建設仮勘定	0	0	0	第一号基本金	51,544,000	51,544,000	0
有形リース資産	0	0	0	第二号基本金	0	0	0
権利	0	0	0	第三号基本金	0	0	0
ソフトウェア	0	703,500	-703,500	国庫補助金等特別積立金	125,916,965	134,259,129	-8,342,164
無形リース資産	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
長期賞付金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	140,254,543	126,178,280	14,076,263
事業区分間長期貸付金	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	14,076,263	21,977,777	-7,901,514
拠点区分間長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	2,185,420	1,621,824	563,596	<b>純資産の部合計</b>	<b>317,715,508</b>	<b>311,981,409</b>	<b>5,734,099</b>
長期預り金積立資産	0	0	0				
人件費積立資産	0	0	0	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>356,681,083</b>	<b>369,374,714</b>	<b>-12,693,631</b>
修繕積立資産	0	0	0				
備品等購入積立資産	0	0	0				
移行時特別積立資産	0	0	0				
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	485,175	541,898	-56,723				
その他の固定資産	0	0	0				
<b>資産の部合計</b>	<b>356,681,083</b>	<b>369,374,714</b>	<b>-12,693,631</b>				

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ②無形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
    - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
    - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
  - ④長期前払費用
    - ・契約期間内で均等償却している。
- (2) 引当金の計上基準
- ①徴収不能引当金
    - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
  - ②賞与引当金
    - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ③退職給付引当金
    - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 松野の里 拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (4) サービス区分の内容
  - ①特別養護老人ホーム松野の里
  - ②地域交流センターみんなの家

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	51,544,000			51,544,000
建物	250,658,292		13,779,319	236,878,973
合計	302,202,292		13,779,319	288,422,973

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 財務諸表に対する注記

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	51,544,000		51,544,000
建物	305,671,168	68,792,195	236,878,973
建物	156,650	60,049	96,601
構築物	16,566,994	5,522,325	11,044,669
機械及び装置	1,988,280	1,603,664	384,616
車両運搬具	6,586,511	6,586,507	4
器具及び備品	9,812,708	6,112,583	3,700,125
ソフトウェア	3,517,500	3,517,500	
合計	395,843,811	92,194,823	303,648,988

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 草塩おんせん拠点区分 貸借対照表

平成28年3月31日現在

社会福祉法人富士厚生会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>45,025,523</b>	<b>44,937,867</b>	<b>87,656</b>	<b>流動負債</b>	<b>83,232,885</b>	<b>33,109,932</b>	<b>50,122,953</b>
現金預金	25,220,747	24,854,244	366,503	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	19,598,710	19,502,882	95,828	事業未払金	6,394,287	6,384,640	9,647
未収金	0	300,000	-300,000	その他の未払金	0	0	0
未収補助金	206,066	280,741	-74,675	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	64,640,000	18,840,000	45,800,000
前払金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
前払費用	0	0	0	1年以内返済予定事業区分間長期借入金	0	0	0
仮払金	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	未払費用	0	0	0
				預り金	2,749,966	1,232,831	1,517,135
				職員預り金	1,043,050	955,430	87,620
				前受金	0	0	0
				前受収益	0	0	0
				事業区分間借入金	0	0	0
				拠点区分間借入金	0	0	0
				仮受金	0	0	0
				賞与引当金	8,405,582	5,697,031	2,708,551
				その他の流動負債	0	0	0
<b>固定資産</b>	<b>270,188,584</b>	<b>291,770,223</b>	<b>-21,581,639</b>	<b>固定負債</b>	<b>4,701,820</b>	<b>69,355,620</b>	<b>-64,653,800</b>
<b>基本財産</b>	<b>250,255,189</b>	<b>265,845,968</b>	<b>-15,590,779</b>	設備資金借入金	0	64,640,000	-64,640,000
土地	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	250,255,189	265,845,968	-15,590,779	リース債務	0	0	0
定期預金	0	0	0	事業区分間長期借入金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
<b>その他の固定資産</b>	<b>19,933,395</b>	<b>25,924,255</b>	<b>-5,990,860</b>	退職給付引当金	4,701,820	4,715,620	-13,800
土地	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
建物	0	0	0				
構築物	8,460,697	10,072,256	-1,611,559	<b>負債の部合計</b>	<b>87,934,705</b>	<b>102,465,552</b>	<b>-14,530,847</b>
機械及び装置	192,938	248,063	-55,125	<b>純資産の部</b>			
車輛運搬具	842,275	1,643,136	-800,861	基本金	0	0	0
器具及び備品	4,855,209	7,020,694	-2,165,485	第一号基本金	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	第二号基本金	0	0	0
有形リース資産	0	0	0	第三号基本金	0	0	0
権利	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	80,637,193	87,043,331	-6,406,138
ソフトウェア	467,540	1,457,642	-990,102	その他の積立金	0	0	0
無形リース資産	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	次期繰越活動増減差額	146,642,209	147,199,207	-556,998
長期貸付金	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	-556,998	4,984,804	-5,541,802
事業区分間長期貸付金	0	0	0				
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	<b>純資産の部合計</b>	<b>227,279,402</b>	<b>234,242,538</b>	<b>-6,963,136</b>
退職給付引当資産	4,701,820	4,715,620	-13,800	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>315,214,107</b>	<b>336,708,090</b>	<b>-21,493,983</b>
長期預り金積立資産	0	0	0				
人件費積立資産	0	0	0				
修繕積立資産	0	0	0				
備品等購入積立資産	0	0	0				
移行時特別積立資産	0	0	0				
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	412,916	766,844	-353,928				
その他の固定資産	0	0	0				
<b>資産の部合計</b>	<b>315,214,107</b>	<b>336,708,090</b>	<b>-21,493,983</b>				



# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ②無形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
    - ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
    - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
  - ④長期前払費用
    - ・契約期間内で均等償却している。
- (2) 引当金の計上基準
- ①徴収不能引当金
    - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
  - ②賞与引当金
    - ・職員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ③退職給付引当金
    - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び山梨県社会福祉協議会共済会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 特別養護老人ホーム草塩おんせん 拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (4) サービス区分の内容

①特別養護老人ホーム草塩おんせん

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	265,845,968		15,590,779	250,255,189
合計	265,845,968		15,590,779	250,255,189

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 財務諸表に対する注記

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	324,531,133	74,275,944	250,255,189
構築物	16,115,602	7,654,905	8,460,697
機械及び装置	441,000	248,062	192,938
車両運搬具	8,036,710	7,194,435	842,275
器具及び備品	16,248,040	11,392,831	4,855,209
ソフトウェア	4,950,510	4,482,970	467,540
合計	370,322,995	105,249,147	265,073,848

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 三和荘拠点区分 貸借対照表

平成28年3月31日現在

社会福祉法人富士厚生会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>459,603,157</b>	<b>401,834,894</b>	<b>57,768,263</b>	<b>流動負債</b>	<b>54,890,622</b>	<b>47,275,635</b>	<b>7,614,987</b>
現金預金	386,179,399	331,113,382	55,066,017	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	25,635,328	25,974,593	-339,265
事業未収金	73,423,758	70,099,159	3,324,599	その他の未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
前払金	0	622,353	-622,353	1年以内返済予定事業区分間長期借入金	0	0	0
前払費用	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
仮払金	0	0	0	未払費用	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	預り金	9,449,357	5,207,841	4,241,516
徴収不能引当金	0	0	0	職員預り金	0	0	0
				前受金	0	0	0
				前受収益	0	0	0
				事業区分間借入金	0	0	0
				拠点区分間借入金	0	0	0
				仮受金	0	0	0
				賞与引当金	19,805,937	16,093,201	3,712,736
				その他の流動負債	0	0	0
<b>固定資産</b>	<b>156,581,246</b>	<b>175,244,876</b>	<b>-18,663,630</b>	<b>固定負債</b>	<b>4,306,569</b>	<b>4,947,943</b>	<b>-641,374</b>
<b>基本財産</b>	<b>128,479,510</b>	<b>146,852,511</b>	<b>-18,373,001</b>	設備資金借入金	0	0	0
土地	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	128,479,510	146,852,511	-18,373,001	リース債務	0	0	0
定期預金	0	0	0	事業区分間長期借入金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
その他の固定資産	28,101,736	28,392,365	-290,629	退職給付引当金	4,306,569	4,947,943	-641,374
土地	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
建物	2,590,517	3,059,867	-469,350				
構築物	3,349,639	3,810,088	-460,449	<b>負債の部合計</b>	<b>59,197,191</b>	<b>52,223,578</b>	<b>6,973,613</b>
機械及び装置	400,782	0	400,782				
車輛運搬具	2,685,934	4,816,191	-2,130,257	<b>純資産の部</b>			
器具及び備品	10,181,041	10,080,057	100,984	基本金	144,368,382	144,368,382	0
建設仮勘定	0	0	0	第一号基本金	144,368,382	144,368,382	0
有形リース資産	0	0	0	第二号基本金	0	0	0
権利	0	0	0	第三号基本金	0	0	0
ソフトウェア	2,702,140	990,404	1,711,736	国庫補助金等特別積立金	73,497,408	87,985,511	-14,488,103
無形リース資産	0	0	0	その他の積立金	613,907	613,907	0
投資有価証券	0	0	0	その他の積立金	613,907	613,907	0
長期貸付金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	338,507,515	291,888,392	46,619,123
事業区分間長期貸付金	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	46,619,123	-10,613,985	57,233,108
拠点区分間長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	4,306,569	4,947,943	-641,374	<b>純資産の部合計</b>	<b>556,987,212</b>	<b>524,856,192</b>	<b>32,131,020</b>
長期預り金積立資産	0	0	0				
人件費積立資産	0	0	0	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>616,184,403</b>	<b>577,079,770</b>	<b>39,104,633</b>
修繕積立資産	0	0	0				
備品等購入積立資産	0	0	0				
移行時特別積立資産	613,907	613,907	0				
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	1,271,207	73,908	1,197,299				
その他の固定資産	0	0	0				
<b>資産の部合計</b>	<b>616,184,403</b>	<b>577,079,770</b>	<b>39,104,633</b>				

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ②無形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わるリース資産）
    - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
    - ・リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
  - ④長期前払費用
    - ・契約期間内で均等償却している。
- (2) 引当金の計上基準
- ①徴収不能引当金
    - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
  - ②賞与引当金
    - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ③退職給付引当金
    - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- 当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。
- (1) 三和荘 拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
  - (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
  - (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
  - (4) サービス区分の内容
    - ①障害者支援施設三和荘
    - ②ショートステイ三和荘
    - ③特定相談三和荘

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	(単位：円)			
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	146,852,511		18,373,001	128,479,510
合計	146,852,511		18,373,001	128,479,510

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 財務諸表に対する注記

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	574,808,330	446,328,820	128,479,510
建物	8,182,500	5,591,983	2,590,517
構築物	6,476,331	3,126,692	3,349,639
車輦運搬具	30,676,320	27,990,386	2,685,934
器具及び備品	117,067,099	106,886,058	10,181,041
ソフトウェア	3,068,100	365,960	2,702,140
機械及び装置	405,000	4,218	400,782
合計	740,683,680	590,294,117	150,389,563

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## くぬぎの里拠点区分 貸借対照表

平成28年3月31日現在

社会福祉法人富士厚生会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>313,847,243</b>	<b>274,212,306</b>	<b>39,634,937</b>	<b>流動負債</b>	<b>62,849,342</b>	<b>48,024,887</b>	<b>14,824,455</b>
現金預金	241,202,795	204,895,725	36,307,070	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	34,558,464	28,807,622	5,750,842
事業未収金	66,500,943	63,078,173	3,422,770	その他の未払金	5,960,832	397,189	5,563,643
未収金	5,988,005	438,505	5,549,500	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
未収補助金	155,500	4,950,052	-4,794,552	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	512,400	512,400	0
前払金	0	849,851	-849,851	1年以内返済予定事業区分間長期借入金	0	0	0
前払費用	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
仮払金	0	0	0	未払費用	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	預り金	6,252,919	3,520,090	2,732,829
徴収不能引当金	0	0	0	職員預り金	0	0	0
				前受金	0	0	0
				前受収益	0	0	0
				事業区分間借入金	0	0	0
				拠点区分間借入金	0	0	0
				仮受金	0	0	0
				賞与引当金	15,564,727	14,787,586	777,141
				その他の流動負債	0	0	0
<b>固定資産</b>	<b>484,572,774</b>	<b>504,333,739</b>	<b>-19,760,965</b>	<b>固定負債</b>	<b>5,720,109</b>	<b>6,378,105</b>	<b>-657,996</b>
<b>基本財産</b>	<b>444,625,595</b>	<b>464,077,129</b>	<b>-19,451,534</b>	設備資金借入金	0	0	0
土地	42,114,800	42,114,800	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	402,510,795	421,962,329	-19,451,534	リース債務	1,665,300	2,177,700	-512,400
定期預金	0	0	0	事業区分間長期借入金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
その他の固定資産	39,947,179	40,256,610	-309,431	退職給付引当金	4,054,809	4,200,405	-145,596
土地	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
建物	593,556	706,201	-112,645				
構築物	1,569,962	1	1,569,961	<b>負債の部合計</b>	<b>68,569,451</b>	<b>54,402,992</b>	<b>14,166,459</b>
機械及び装置	4,331,841	5,351,506	-1,019,665	<b>純資産の部</b>			
車輛運搬具	1,914,256	3,466,236	-1,551,980	基本金	64,925,094	64,925,094	0
器具及び備品	7,505,536	6,806,521	699,015	第一号基本金	64,925,094	64,925,094	0
建設仮勘定	0	0	0	第二号基本金	0	0	0
有形リース資産	2,177,700	2,690,100	-512,400	第三号基本金	0	0	0
権利	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	345,514,272	362,497,011	-16,982,739
ソフトウェア	764,005	1,015,867	-251,862	その他の積立金	16,019,773	16,019,773	0
無形リース資産	0	0	0	その他の積立金	16,019,773	16,019,773	0
投資有価証券	0	0	0	次期繰越活動増減差額	303,391,427	280,701,175	22,690,252
長期貸付金	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	22,690,252	-46,304,771	68,995,023
事業区分間長期貸付金	0	0	0				
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	<b>純資産の部合計</b>	<b>729,850,566</b>	<b>724,143,053</b>	<b>5,707,513</b>
退職給付引当資産	4,054,809	4,200,405	-145,596	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>798,420,017</b>	<b>778,546,045</b>	<b>19,873,972</b>
長期預り金積立資産	0	0	0				
人件費積立資産	0	0	0				
修繕積立資産	0	0	0				
備品等購入積立資産	0	0	0				
移行時特別積立資産	16,019,773	16,019,773	0				
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	1,015,741	0	1,015,741				
その他の固定資産	0	0	0				
<b>資産の部合計</b>	<b>798,420,017</b>	<b>778,546,045</b>	<b>19,873,972</b>				

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
  - ・定額法によっている。
- ②無形固定資産
  - ・定額法によっている。
- ③リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
  - ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
  - ・リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
- ④長期前払い費用
  - ・契約期間内で均等償却している。

### (2) 引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金
  - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとありますが該当ありません。
- ②賞与引当金
  - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ③退職給付引当金
  - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。
- ③消費税等の会計処理
  - ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) くぬぎの里 拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
- (4) サービス区分の内容
  - ①障害者支援施設くぬぎの里
  - ②生活介護デイサービスセンターくぬぎの里
  - ③ショートステイくぬぎの里
  - ④障害者生活支援センターくぬぎの里

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	42,114,800			42,114,800
建物	421,962,329		19,451,534	402,510,795
合計	464,077,129		19,451,534	444,625,595

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 財務諸表に対する注記

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	42,114,800		42,114,800
建物	821,287,000	418,776,205	402,510,795
土地			
建物	2,936,110	2,342,554	593,556
構築物	3,586,600	2,016,638	1,569,962
機械及び装置	26,378,168	22,046,327	4,331,841
車両運搬具	30,246,540	28,332,284	1,914,256
器具及び備品	52,990,643	45,485,107	7,505,536
有形リース資産	3,074,400	896,700	2,177,700
その他の固定資産	147,000	147,000	
ソフトウェア	5,850,975	5,086,970	754,005
無形リース資産			
合計	988,612,236	525,129,785	463,482,451

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## きぼうの里拠点区分 貸借対照表

平成28年3月31日現在

社会福祉法人富士厚生会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>314,464,584</b>	<b>294,578,592</b>	<b>19,885,992</b>	<b>流動負債</b>	<b>44,277,852</b>	<b>40,435,531</b>	<b>3,842,321</b>
現金預金	266,919,569	240,848,899	26,070,670	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	14,514,158	16,628,999	-2,114,841
事業未収金	47,545,015	49,034,943	-1,489,928	その他の未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	11,000,000	11,000,000	0
未収補助金	0	4,694,750	-4,694,750	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
前払金	0	0	0	1年以内返済予定事業区分間長期借入金	0	0	0
前払費用	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
仮払金	0	0	0	未払費用	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	預り金	5,218,444	3,131,819	2,086,625
徴収不能引当金	0	0	0	職員預り金	0	0	0
				前受金	0	0	0
				前受収益	0	0	0
				事業区分間借入金	0	0	0
				拠点区分間借入金	0	0	0
				仮受金	0	0	0
				賞与引当金	13,545,250	9,674,713	3,870,537
				その他の流動負債	0	0	0
<b>固定資産</b>	<b>599,709,196</b>	<b>621,850,188</b>	<b>-22,140,992</b>	<b>固定負債</b>	<b>26,004,793</b>	<b>37,020,897</b>	<b>-11,016,104</b>
<b>基本財産</b>	<b>574,591,731</b>	<b>595,777,478</b>	<b>-21,185,747</b>	設備資金借入金	22,000,000	33,000,000	-11,000,000
土地	39,160,000	39,160,000	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	535,431,731	556,617,478	-21,185,747	リース債務	0	0	0
定期預金	0	0	0	事業区分間長期借入金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
<b>その他の固定資産</b>	<b>25,117,465</b>	<b>26,072,710</b>	<b>-955,245</b>	退職給付引当金	4,004,793	4,020,897	-16,104
土地	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
建物	0	0	0				
構築物	563,558	680,112	-116,554	<b>負債の部合計</b>	<b>70,282,645</b>	<b>77,456,428</b>	<b>-7,173,783</b>
機械及び装置	4,387,503	4	4,387,499	<b>純資産の部</b>			
車輛運搬具	6,002,868	8,973,921	-2,971,053	<b>基本金</b>	<b>58,255,002</b>	<b>58,255,002</b>	<b>0</b>
器具及び備品	6,259,946	7,690,530	-1,430,584	第一号基本金	58,255,002	58,255,002	0
建設仮勘定	0	0	0	第二号基本金	0	0	0
有形リース資産	0	0	0	第三号基本金	0	0	0
権利	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	401,746,529	414,158,896	-12,412,367
ソフトウェア	717,349	969,211	-251,862	その他の積立金	2,346,568	2,346,568	0
無形リース資産	0	0	0	その他の積立金	2,346,568	2,346,568	0
投資有価証券	0	0	0	次期繰越活動増減差額	381,543,036	364,211,886	17,331,150
長期貸付金	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	17,331,150	-116,164,700	133,495,850
事業区分間長期貸付金	0	0	0				
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	<b>純資産の部合計</b>	<b>843,891,135</b>	<b>838,972,352</b>	<b>4,918,783</b>
退職給付引当資産	4,004,793	4,020,897	-16,104	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>914,173,780</b>	<b>916,428,780</b>	<b>-2,255,000</b>
長期預り金積立資産	0	0	0				
人件費積立資産	0	0	0				
修繕積立資産	0	0	0				
備品等購入積立資産	0	0	0				
移行時特別積立資産	2,346,568	2,346,568	0				
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	834,880	1,391,467	-556,587				
その他の固定資産	0	0	0				
<b>資産の部合計</b>	<b>914,173,780</b>	<b>916,428,780</b>	<b>-2,255,000</b>				

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
  - ・定額法によっている。
- ②無形固定資産
  - ・定額法によっている。
- ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
  - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
  - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
- ④長期前払費用
  - ・契約期間内で均等償却している。

### (2) 引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金
  - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
- ②賞与引当金
  - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ③退職給付引当金
  - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。

### (3) 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) きぼうの里 拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (4) サービス区分の内容
  - ①障害者支援施設 きぼうの里
  - ②障害者支援施設 きぼうの里通所
  - ③地域活動支援センター きぼうの里
  - ④ショートステイ きぼうの里

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	39,160,000			39,160,000
建物	556,617,478		21,185,747	535,431,731
合計	595,777,478		21,185,747	574,591,731

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 財務諸表に対する注記

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	39,160,000 円
建物	535,431,731 円
計	574,591,731 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	22,000,000 円
1年以内返済予定設備資金借入金	11,000,000 円
計	33,000,000 円

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	39,160,000		39,160,000
建物	894,509,358	359,077,627	535,431,731
構築物	2,305,050	1,741,492	563,558
機械及び装置	5,902,467	1,514,964	4,387,503
車両運搬具	28,352,561	22,349,693	6,002,868
器具及び備品	38,095,318	31,835,372	6,259,946
ソフトウェア	3,138,905	2,421,556	717,349
合計	1,011,463,659	418,940,704	592,522,955

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 長生園拠点区分 貸借対照表

平成28年3月31日現在

社会福祉法人富士厚生会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	29,206,670	26,588,676	2,617,994	流動負債	14,198,004	13,267,385	930,619
現金預金	29,206,670	26,588,676	2,617,994	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	8,225,511	8,196,385	29,126
事業未収金	0	0	0	その他の未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
前払金	0	0	0	1年以内返済予定事業区分間長期借入金	0	0	0
前払費用	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
仮払金	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	未払費用	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	預り金	0	0	0
				職員預り金	0	0	0
				前受金	0	0	0
				前受収益	0	0	0
				事業区分間借入金	0	0	0
				拠点区分間借入金	0	0	0
				仮受金	0	0	0
				賞与引当金	5,972,493	5,071,000	901,493
				その他の流動負債	0	0	0
固定資産	4,724,858	5,788,493	-1,063,635	固定負債	2,371,980	1,965,287	406,693
基本財産	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
土地	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	0	0	0	リース債務	0	0	0
定期預金	0	0	0	事業区分間長期借入金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
その他の固定資産	4,724,858	5,788,493	-1,063,635	退職給付引当金	2,371,980	1,965,287	406,693
土地	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
建物	4	4	0				
構築物	0	0	0				
機械及び装置	0	0	0				
車輛運搬具	1,259,358	1,870,737	-611,379				
器具及び備品	704,986	1,094,585	-389,599				
建設仮勘定	0	0	0				
有形リース資産	0	0	0				
権利	0	0	0				
ソフトウェア	388,530	857,880	-469,350				
無形リース資産	0	0	0				
投資有価証券	0	0	0				
長期貸付金	0	0	0				
事業区分間長期貸付金	0	0	0				
拠点区分間長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	2,371,980	1,965,287	406,693				
長期預り金積立資産	0	0	0				
人件費積立資産	0	0	0				
修繕積立資産	0	0	0				
備品等購入積立資産	0	0	0				
移行時特別積立資産	0	0	0				
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	33,931,528	32,377,169	1,554,359				
				負債の部合計	16,569,984	15,232,672	1,337,312
					純資産の部		
				基本金	0	0	0
				第一号基本金	0	0	0
				第二号基本金	0	0	0
				第三号基本金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	13,894	55,560	-41,666
				その他の積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	17,347,650	17,088,937	258,713
				(うち当期活動増減差額)	258,713	-4,847,656	5,106,369
				純資産の部合計	17,361,544	17,144,497	217,047
				負債及び純資産の部合計	33,931,528	32,377,169	1,554,359

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ②無形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
    - ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
    - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
  - ④長期前払費用
    - ・契約期間内で均等償却している。
- (2) 引当金の計上基準
- ①徴収不能引当金
    - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
  - ②賞与引当金
    - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ③退職給付引当金
    - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- 当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。
- (1) 長生園 拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
  - (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
  - (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
  - (4) サービス区分の内容
    - ①養護老人ホーム 富士宮市立長生園

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

## 財務諸表に対する注記

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	610,000	609,996	4
車輛運搬具	9,484,652	8,225,294	1,259,358
器具及び備品	3,382,828	2,677,842	704,986
ソフトウェア	1,408,050	1,019,620	388,430
合計	14,885,530	12,532,652	2,352,878

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ソレイユ甲府拠点区分 貸借対照表

平成28年3月31日現在

社会福祉法人富士厚生会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>91,609,582</b>	<b>86,308,047</b>	<b>5,301,535</b>	<b>流動負債</b>	<b>143,508,125</b>	<b>120,562,304</b>	<b>22,945,821</b>
現金預金	28,971,918	28,882,328	89,590	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	19,935,265	19,166,154	769,111
事業未収金	62,105,379	56,786,835	5,318,544	その他の未払金	20	0	20
未収金	222,411	458,884	-236,473	1年以内返済予定設備資金借入金	90,000,000	90,000,000	0
未収補助金	129,874	0	129,874	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	1,159,200	1,159,200	0
前払金	0	0	0	1年以内返済予定事業区分間長期借入金	0	0	0
前払費用	180,000	180,000	0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
仮払金	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	未払費用	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	預り金	8,589,901	1,423,663	7,166,238
				職員預り金	2,932,254	1,953,988	978,266
				前受金	0	0	0
				前受収益	0	0	0
				事業区分間借入金	0	0	0
				拠点区分間借入金	0	0	0
				仮受金	0	0	0
				賞与引当金	20,891,485	6,859,299	14,032,186
				その他の流動負債	0	0	0
<b>固定資産</b>	<b>1,666,740,526</b>	<b>1,758,185,376</b>	<b>-91,444,850</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,152,308,740</b>	<b>1,241,503,580</b>	<b>-89,194,840</b>
<b>基本財産</b>	<b>1,505,570,873</b>	<b>1,574,231,612</b>	<b>-68,660,739</b>	設備資金借入金	1,144,722,000	1,234,722,000	-90,000,000
土地	102,077,800	102,077,800	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	1,403,493,073	1,472,153,812	-68,660,739	リース債務	4,298,100	5,457,300	-1,159,200
定期預金	0	0	0	事業区分間長期借入金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
<b>その他の固定資産</b>	<b>161,169,653</b>	<b>183,953,764</b>	<b>-22,784,111</b>	退職給付引当金	3,288,640	1,324,280	1,964,360
土地	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
建物	959,169	991,409	-32,240				
構築物	38,290,312	41,667,986	-3,377,674	<b>負債の部合計</b>	<b>1,295,816,865</b>	<b>1,362,065,884</b>	<b>-66,249,019</b>
機械及び装置	0	0	0	<b>純資産の部</b>			
車輛運搬具	7,474,869	9,579,414	-2,104,545	基本金	0	0	0
器具及び備品	97,592,886	112,503,117	-14,910,231	第一号基本金	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	第二号基本金	0	0	0
有形リース資産	5,506,200	6,665,400	-1,159,200	第三号基本金	0	0	0
権利	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	169,694,825	181,057,708	-11,362,883
ソフトウェア	5,811,750	7,361,550	-1,549,800	その他の積立金	0	0	0
無形リース資産	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	次期繰越活動増減差額	292,838,418	301,369,831	-8,531,413
長期貸付金	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	-8,531,413	107,942,122	-116,473,535
事業区分間長期貸付金	0	0	0				
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	<b>純資産の部合計</b>	<b>462,533,243</b>	<b>482,427,539</b>	<b>-19,894,296</b>
退職給付引当資産	3,288,640	1,324,280	1,964,360	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,758,350,108</b>	<b>1,844,493,423</b>	<b>-86,143,315</b>
長期預り金積立資産	0	0	0				
人件費積立資産	0	0	0				
修繕積立資産	0	0	0				
備品等購入積立資産	0	0	0				
移行時特別積立資産	0	0	0				
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	2,245,827	3,860,608	-1,614,781				
その他の固定資産	0	0	0				
<b>資産の部合計</b>	<b>1,758,350,108</b>	<b>1,844,493,423</b>	<b>-86,143,315</b>				

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ②無形固定資産
    - ・定額法によっている
  - ③リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産)
    - ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
    - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
  - ④長期前払費用
    - ・契約期間内で均等償却している。
- (2) 引当金の計上基準
- ①徴収不能引当金
    - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
  - ②賞与引当金
    - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ③退職給付引当金
    - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当て資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるのですべて費用計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) ソレイユ甲府 拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
- (4) サービス区分の内容
  - ①特別養護老人ホームソレイユ甲府
  - ②デイサービスセンターつくし
  - ③ショートステイソレイユ甲府
  - ④居宅介護支援事業所ソレイユ甲府

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	102,077,800			102,077,800
建物	1,472,153,812		68,660,739	1,403,493,073
合計	1,574,231,612		68,660,739	1,505,570,873

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし



## 財務諸表に対する注記

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。  
 該当なし 円  
 計 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。  
 該当なし 円  
 計 円

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。  
 （単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	102,077,800		102,077,800
建物	1,480,026,292	76,533,219	1,403,493,073
建物	999,469	40,300	959,169
構築物	42,374,223	4,083,911	38,290,312
車両運搬具	10,381,590	2,906,721	7,474,869
器具及び備品	116,444,731	18,851,845	97,592,886
有形リース資産	6,955,200	1,449,000	5,506,200
ソフトウェア	7,749,000	1,937,250	5,811,750
合計	1,767,008,305	105,802,246	1,661,206,059

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 公益事業区分 貸借対照表内訳表

平成28年3月31日現在

社会福祉法人富士厚生会

No.1

(単位:円)

勘定科目	西部地域包括支援	合計	内部取引消去
流動資産	10,830,286	10,830,286	0
現金預金	9,580,015	9,580,015	0
有価証券	0	0	0
事業未収金	984,111	984,111	0
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
立替金	0	0	0
前払金	266,160	266,160	0
前払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0
仮払金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
固定資産	1,435,417	1,435,417	0
基本財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
定期預金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0
その他の固定資産	1,435,417	1,435,417	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	416,701	416,701	0
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	346,184	346,184	0
無形リース資産	0	0	0
投資有価証券	0	0	0
長期貸付金	0	0	0
事業区分間長期貸付金	0	0	0
拠点区分間長期貸付金	0	0	0
退職給付引当資産	672,532	672,532	0
長期預り金積立資産	0	0	0
人件費積立資産	0	0	0
修繕積立資産	0	0	0
備品等購入積立資産	0	0	0
移行時特別積立資産	0	0	0
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0
その他の積立資産	0	0	0
差入保証金	0	0	0
長期前払費用	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	12,265,703	12,265,703	0



流動負債	5,532,900	5,532,900	0
短期運営資金借入金	0	0	0
事業未払金	3,794,275	3,794,275	0
その他の未払金	0	0	0
1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
1年以内返済予定リース債務	0	0	0
1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
未払費用	0	0	0
預り金	0	0	0
職員預り金	0	0	0
前受金	0	0	0
前受収益	0	0	0
仮受金	0	0	0
賞与引当金	1,738,625	1,738,625	0
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	672,532	672,532	0
設備資金借入金	0	0	0
長期運営資金借入金	0	0	0
リース債務	0	0	0
退職給付引当金	672,532	672,532	0
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	6,205,432	6,205,432	0
基本金	0	0	0
第一号基本金	0	0	0
第二号基本金	0	0	0
第三号基本金	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	0
その他の積立金	0	0	0
その他の積立金	0	0	0
次期繰越活動増減差額	6,060,271	6,060,271	0
(うち当期活動増減差額)	1,826,380	1,826,380	0
純資産の部合計	6,060,271	6,060,271	0
負債及び純資産の部合計	12,265,703	12,265,703	0

5,532,900
0
3,794,275
0
0
0
0
0
0
0
0
0
0
0
1,738,625
0
672,532
0
0
0
672,532
0
6,205,432
0
0
0
0
0
0
0
6,060,271
1,826,380
6,060,271
12,265,703

## 富士市西部地域包括支援センター拠点区分 貸借対照表

平成28年3月31日現在

社会福祉法人富士厚生会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>10,830,286</b>	<b>11,924,679</b>	<b>-1,094,393</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,532,900</b>	<b>8,565,665</b>	<b>-3,032,765</b>
現金預金	9,580,015	10,886,483	-1,306,468	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	3,794,275	6,150,281	-2,356,006
事業未収金	984,111	743,682	240,429	その他の未払金	0	0	0
未収金	0	91,514	-91,514	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定事業区分間長期借入金	0	0	0
前払金	266,160	203,000	63,160	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
前払費用	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	未払費用	0	0	0
事業区分間貸付金	0	0	0	預り金	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	0	0	職員預り金	0	0	0
仮払金	0	0	0	前受金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	前受収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	事業区分間借入金	0	0	0
				拠点区分間借入金	0	0	0
				仮受金	0	0	0
				賞与引当金	1,738,625	2,415,384	-676,759
				その他の流動負債	0	0	0
<b>固定資産</b>	<b>1,435,417</b>	<b>1,561,409</b>	<b>-125,992</b>	<b>固定負債</b>	<b>672,532</b>	<b>686,532</b>	<b>-14,000</b>
<b>基本財産</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	設備資金借入金	0	0	0
土地	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	0	0	0	リース債務	0	0	0
定期預金	0	0	0	役員等長期借入金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	事業区分間長期借入金	0	0	0
<b>その他の固定資産</b>	<b>1,435,417</b>	<b>1,561,409</b>	<b>-125,992</b>	拠点区分間長期借入金	0	0	0
土地	0	0	0	退職給付引当金	672,532	686,532	-14,000
建物	0	0	0	長期未払金	0	0	0
構築物	0	0	0	長期預り金	0	0	0
機械及び装置	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0				
器具及び備品	416,701	440,306	-23,605	<b>負債の部合計</b>	<b>6,205,432</b>	<b>9,252,197</b>	<b>-3,046,765</b>
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部			
有形リース資産	0	0	0	基本金	0	0	0
権利	0	0	0	第一号基本金	0	0	0
ソフトウェア	346,184	434,571	-88,387	第二号基本金	0	0	0
無形リース資産	0	0	0	第三号基本金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
事業区分間長期貸付金	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	6,060,271	4,233,891	1,826,380
退職給付引当資産	672,532	686,532	-14,000	(うち当期活動増減差額)	1,826,380	-4,317,981	6,144,361
長期預り金積立資産	0	0	0				
人件費積立資産	0	0	0	<b>純資産の部合計</b>	<b>6,060,271</b>	<b>4,233,891</b>	<b>1,826,380</b>
修繕積立資産	0	0	0	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>12,265,703</b>	<b>13,486,088</b>	<b>-1,220,385</b>
備品等購入積立資産	0	0	0				
移行時特別積立資産	0	0	0				
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
<b>資産の部合計</b>	<b>12,265,703</b>	<b>13,486,088</b>	<b>-1,220,385</b>				

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ②無形固定資産
    - ・定額法によっている。
  - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
    - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
    - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
  - ④長期前払費用
    - ・契約期間内で均等償却している。
- (2) 引当金の計上基準
- ①徴収不能引当金
    - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
  - ②賞与引当金
    - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ③退職給付引当金
    - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 富士市西部地域包括支援センター拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (4) サービス区分間の内容
  - ①富士市西部地域包括支援センター

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
合計				

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
該当なし	
	円
計	円

## 財務諸表に対する注記

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車両運搬具			
器具及び備品	472,100	55,399	416,701
有形リース資産			
その他の固定資産			
ソフトウェア	441,936	95,752	346,184
無形リース資産			
合計	914,036	151,151	762,885

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし